



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL <https://www.npacks.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）河田 淳
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員管理本部長 （氏名）羽渕 英彦 TEL 06-6762-0431
 半期報告書提出予定日 2026年10月13日 配当支払開始予定日 2026年11月9日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	28,068	12.3	2,454	52.4	2,499	59.4	1,641	54.8
2026年2月期中間期	24,986	2.5	1,611	3.2	1,567	△3.6	1,059	△15.0

（注）包括利益 2027年2月期中間期 1,872百万円（129.1%） 2026年2月期中間期 817百万円（△53.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	185.38	—
2026年2月期中間期	119.00	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	43,776	23,650	51.5	2,544.67
2026年2月期	40,523	22,093	51.9	2,376.42

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 22,543百万円 2026年2月期 21,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	34.00	—	37.00	71.00
2027年2月期	—	41.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	41.00	82.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	10.8	3,874	30.8	4,000	31.0	2,566	17.9	289.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年2月期中間期	8,920,791株	2026年2月期	8,920,791株
2027年2月期中間期	61,683株	2026年2月期	72,106株
2027年2月期中間期	8,852,546株	2026年2月期中間期	8,907,533株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しております。当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」の計算において控除する自己株式数に含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年10月19日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策や中東情勢をはじめとする地政学リスク、原油価格及び為替相場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。こうしたなか、当社グループの事業活動も、エネルギー価格高騰などによる製造コストの上昇やサプライチェーンの混乱による影響を受けており、引き続き慎重に対応してまいります。

このような状況の下、「環境経営と改善活動の推進、安全第一でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、原価低減、生産効率・品質の向上に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、原材料等のコスト上昇に対する販売価格への転嫁や紙関係製品・トップシールの販売増加、供給不安による前倒し受注、半導体や電子部品市場の需要拡大に伴う仕事量の増加により、売上高は期初計画を上回り、28,068百万円（前年同期比12.3%増）となりました。利益面におきましても、生産効率の向上やインキ使用量削減などのコスト低減策に加え、I T・工業材分野での製品構成変化による利益率改善が寄与したことで期初計画を上回り、営業利益は2,454百万円（同52.4%増）、経常利益は2,499百万円（同59.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,641百万円（同54.8%増）となり、いずれの項目においても中間連結会計期間として過去最高となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

（食品関連）

既存のヨーグルトやチーズなどの乳製品、農産向けフードパック、水産加工品向け包材、豆腐用包材、食肉加工品向け包材が好調に推移したほか、紙関係製品やトップシールの販売が増加、冷凍食品向け包材なども堅調であったことにより、売上高は18,146百万円（前年同期比14.4%増）、売上総利益は2,692百万円（同17.3%増）となりました。

（I T・工業材関連）

スマートフォン用途などのモバイル関連や半導体関連、産業資材関連が増加したことにより、売上高は5,234百万円（前年同期比13.4%増）、売上総利益は1,504百万円（同45.3%増）となりました。

（生活資材関連）

キッチンマットなどのキッチン関連商材が増加したものの、収納関連商材や防ダニ関連商材が減少した結果、売上高は2,185百万円（前年同期比7.6%減）、売上総利益は916百万円（同6.2%減）となりました。

（建材関連）

壁紙向け印刷や表面機能コーティングを施した建材が増加、新規案件の受注が寄与したことで、売上高は1,197百万円（前年同期比34.6%増）、売上総利益は191百万円（同58.3%増）となりました。

（医療・医薬関連）

病院関連の輸液関係包材が堅調に推移しましたが、貼付剤関連や医療用の包装袋が減少したことにより、売上高は812百万円（前年同期比0.6%増）、売上総利益は188百万円（同7.0%増）となりました。

（その他）

汎用品の多層ナイロン共押出袋が堅調に推移したことにより、売上高は490百万円（前年同期比9.1%増）、売上総利益は85百万円（同48.8%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,253百万円増加し、43,776百万円となりました。

流動資産につきましては、その他が266百万円減少したものの、現金及び預金が870百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が624百万円、電子記録債権が532百万円、棚卸資産が793百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,553百万円増加し、27,794百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等により有形固定資産が568百万円増加したことや、投資その他の資産が152百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し、15,982百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加し、20,126百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が388百万円、その他が271百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が564百万円、短期借入金が1,291百万円、未払法人税等が364百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,659百万円増加し、16,593百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が47百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、3,532百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,556百万円増加し、23,650百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が1,311百万円増加したことや、為替換算調整勘定が203百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ851百万円増加し、8,421百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、829百万円（前年同期は、949百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益2,499百万円、減価償却費631百万円及び仕入債務の増加額192百万円等による増加要因が、売上債権の増加額1,134百万円、棚卸資産の増加額746百万円、その他194百万円及び法人税等の支払額431百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、958百万円（前年同期は、720百万円の減少）となりました。これは、固定資産の売却による収入274百万円等による増加要因が、生産加工設備等の固定資産の取得による支出1,181百万円及び投資有価証券の取得による支出114百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、902百万円（前年同期は、423百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額1,291百万円及び長期借入れによる収入600百万円による増加要因が、長期借入金の返済による支出521百万円、リース債務の返済による支出131百万円及び配当金の支払額329百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年4月10日に公表（2026年4月15日に訂正）いたしました2027年2月期通期連結業績予想を上方修正しております。なお、詳細につきましては、2026年9月14日に公表いたしました「2027年2月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」と「剰余金の配当（中間配当・増配）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,657,287	8,527,697
受取手形、売掛金及び契約資産	8,593,903	9,218,118
電子記録債権	3,542,376	4,075,008
商品及び製品	3,226,231	3,486,349
仕掛品	439,541	560,816
原材料及び貯蔵品	1,061,326	1,473,480
短期貸付金	314,862	314,862
その他	616,059	349,088
貸倒引当金	△211,041	△211,187
流動資産合計	25,240,547	27,794,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,134,757	5,995,551
機械装置及び運搬具（純額）	1,835,343	1,873,939
土地	4,043,917	4,043,917
その他（純額）	603,994	1,273,060
有形固定資産合計	12,618,013	13,186,469
無形固定資産	344,067	322,519
投資その他の資産		
その他	2,348,983	2,501,695
貸倒引当金	△28,453	△28,337
投資その他の資産合計	2,320,529	2,473,357
固定資産合計	15,282,610	15,982,346
資産合計	40,523,157	43,776,581

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,070,828	4,634,949
電子記録債務	4,027,052	3,638,895
短期借入金	3,609,000	4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	945,114	976,314
未払法人税等	458,104	822,800
賞与引当金	274,405	347,353
役員賞与引当金	—	6,000
株式報酬引当金	15,802	4,206
その他	1,534,037	1,262,887
流動負債合計	14,934,344	16,593,407
固定負債		
長期借入金	3,011,213	3,058,931
株式報酬引当金	6,772	9,657
退職給付に係る負債	93,707	99,122
その他	383,569	365,160
固定負債合計	3,495,262	3,532,871
負債合計	18,429,606	20,126,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	2,629,932	2,629,932
利益剰余金	15,713,632	17,024,722
自己株式	△143,094	△122,184
株主資本合計	19,257,938	20,589,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,175	377,878
繰延ヘッジ損益	9,654	6,704
為替換算調整勘定	1,090,907	1,294,577
退職給付に係る調整累計額	289,541	274,442
その他の包括利益累計額合計	1,770,279	1,953,602
非支配株主持分	1,065,333	1,106,761
純資産合計	22,093,551	23,650,303
負債純資産合計	40,523,157	43,776,581

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
売上高	24,986,609	28,068,059
売上原価	20,322,755	22,488,309
売上総利益	4,663,853	5,579,749
販売費及び一般管理費	3,052,686	3,124,864
営業利益	1,611,167	2,454,885
営業外収益		
受取利息	5,705	5,678
受取配当金	15,754	16,686
受取地代家賃	11,384	10,908
為替差益	—	8,820
その他	96,136	80,428
営業外収益合計	128,981	122,523
営業外費用		
支払利息	35,589	48,679
持分法による投資損失	23,381	3,461
為替差損	100,524	—
その他	12,918	25,587
営業外費用合計	172,415	77,729
経常利益	1,567,732	2,499,680
特別利益		
固定資産売却益	104,874	—
投資有価証券売却益	44,943	—
特別利益合計	149,817	—
特別損失		
固定資産除却損	8,711	—
投資有価証券売却損	338	—
特別損失合計	9,049	—
税金等調整前中間純利益	1,708,500	2,499,680
法人税等	579,576	811,524
中間純利益	1,128,923	1,688,155
非支配株主に帰属する中間純利益	68,968	47,087
親会社株主に帰属する中間純利益	1,059,955	1,641,067

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
中間純利益	1,128,923	1,688,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,285	△4,030
繰延ヘッジ損益	△12,897	△5,785
為替換算調整勘定	△282,580	208,978
退職給付に係る調整額	△19,689	△15,099
その他の包括利益合計	△311,881	184,063
中間包括利益	817,042	1,872,218
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	775,053	1,824,390
非支配株主に係る中間包括利益	41,988	47,827

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,708,500	2,499,680
減価償却費	602,824	631,999
持分法による投資損益（△は益）	23,381	3,461
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,013	30
賞与引当金の増減額（△は減少）	82,166	72,175
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6,249	6,000
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	6,838	12,361
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△14,152	△51,000
受取利息及び受取配当金	△21,460	△22,365
支払利息	35,589	48,679
為替差損益（△は益）	108,544	△19,294
投資有価証券売却損益（△は益）	△44,604	—
固定資産除却損	10,660	6,968
固定資産売却損益（△は益）	△104,964	△100
売上債権の増減額（△は増加）	△469,658	△1,134,131
棚卸資産の増減額（△は増加）	△112,001	△746,309
仕入債務の増減額（△は減少）	△165,890	192,647
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,842	△15,191
その他	△225,401	△194,110
小計	1,402,792	1,291,501
利息及び配当金の受取額	21,446	21,411
利息の支払額	△35,897	△51,772
法人税等の支払額	△438,834	△431,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,506	829,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,042,330	△1,181,954
固定資産の売却による収入	221,588	274,814
固定資産の除却による支出	△545	△758
投資有価証券の取得による支出	△14,093	△114,535
投資有価証券の売却による収入	112,637	81,726
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	2,115	596
定期預金の預入による支出	—	△16,572
差入保証金の差入による支出	△448	△1,194
差入保証金の回収による収入	2,169	646
その他	△81	△909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,988	△958,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	1,291,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△539,618	△521,082
リース債務の返済による支出	△35,762	△131,386
自己株式の取得による支出	△139,627	△162
配当金の支払額	△303,011	△329,870
非支配株主への配当金の支払額	△5,765	△6,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,786	902,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,239	77,733
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△311,507	851,690
現金及び現金同等物の期首残高	7,552,310	7,569,779
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,240,802	8,421,469

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く）及び執行役員（雇用型執行役員を除く、以下、取締役と併せて「取締役等」という）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しております。

（1）制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度139,586千円、69,600株、当中間連結会計期間118,513千円、59,093株であります。